

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう

平成25年
(2013年) 10月5日

第1882号

毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒1102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 原田 正司

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

【調査の大項目】

1. 定例会・臨時会
2. 質問の実施状況
3. 常任委員会
4. 特別委員会
5. 議会運営委員会
6. その他委員会に関するもの
7. 協議又は調整を行うための場(地方自治法第100条第12項)
8. 予算・決算
9. 市長提出による議案
10. 議員提出による議案
11. 委員会提出による議案
12. 請願・陳情
13. 地方自治法・議決関係
14. 議長の選出方法、任期
15. 会派
16. 議会及び議員に関する条例等の制定状況
17. 本会議、委員会の放送方法
18. 議会広報
19. 議会報告会
20. 議員問(自由)討議
21. 執行部の反問権
22. 専門的知見の活用
23. 子ども議会、女性議会、模擬議会
24. 政務調査費
25. 費用弁償
26. 特別職報酬等審議会
27. その他議会の活動に関するもの

本市議会活動の実態調査(概要)

本会は、このほど「平成25年度・市議会の活動に関する実態調査結果」をまとめた。東京23区を含む全国811市を対象に24年1月1日から同年12月31日までの活動をデータ化してある。「1. 定例会・臨時会」「2. 質問の実施状況」など大項目で27に分類し整理した。▼2・3面で連載

改正自治法も踏まえ

今回の調査では、昨年8月に地方自治法の一部改正法が成立したことに伴い、地方議会の権能が強化されたため、調査項目の拡充が図られている。改正法の成立により①通年会期制②議長による臨時会の招集③従来の政務調査費から「政務活動費」への改称などが既に施行されている。

台風18号で各法適用

9月13日に発生した台風18号は、発達しながら日本の南海上を北上し、16日午前には日本列島へ上陸した。

▼4面に被害状況

災害救助と被災者支援

改正法は「一部の改正項目が昨年9月5日」「残る改正項目が本年3月1日」から施行された。①②については昨年9月に施行されたが、改正前の自治法の下でも通年会期制の導入そのものは可能だった。今回調査で把握した実施団体の豊明・四日市・志岐の3市は法改正前から導入していた。また、今回は「政務調査費」も調査項目に加えた。

上陸前から台風18号は災害を引き起こし、15日には湿った空気の影響で東日本や北日本に局地的な激しい雨を降らせた。16日には特に福井・滋賀・京都の3府県に記録的な大雨を降らせた。15日から16日には竜巻や突風も発生。日

前年調査と比較して

今回の調査は大項目として27の章立てで取りまとめている。第1章の「定例会・臨時会」では小項目として「条例で定めた定例会の回数」「定例会の平均会期日数・平均本会議日数」など13のテーマに基づいて、全市からの回答に基

【調査設計】

1. 調査対象全国811市(東京23特別区を含む)における平成24年中の市議会活動
 2. 調査方法オンライン調査システムによる調査
 3. 調査対象期間平成24年1月1日～12月31日
 4. 調査実施期間平成25年1月9日～2月28日
 5. 回収結果回収市数811市 回収率100%
- ※各割合(%)は小数点第2位を四捨五入している。
これにより、内訳は合計と一致しない場合がある。
※平成24年中の合併市及び単独市制施行市については、その状況に応じ、各統計に反映した。

本列島に深刻な風水害をもたらしたため、1府1県では災害救助法と被災者生活再建支援法を9月16日に適用した。
【災害救助法】▽埼玉県 熊谷市
▽京都府 福知山市、舞鶴市
【被災者生活再建支援法】▽埼玉県 熊谷市▽京都府 京都市、福知山市、舞鶴市

10月5日現在の都市数 812団体

うち	
指定都市	20市
中核市	42市
特例市	40市
一般市	687市
特別区	23区

づき結果を数値化してある。条例で定めた定例会の回数では、24年調査で全809市のうち通年会期制を導入している四日市市のみ1回で、他団体は4回。25年調査では、通年会期制を導入している豊明・四日市・志岐の3市が1回、大阪市が3回、大多数の807市では4回となった。定例会の平均会期日数は、24年調査で第1回から4回を通した平均が83・3日だったが、25年調査では83・4日となり大きな変化はない。定例会の平均本会議日数も、24年調査の21・2日に対し25年調査では21・4日で、同様の傾向となった。議長請求臨時会を開催した市は、24年の66市に対し25年では49市。議員請求臨時会を開催した市は、24年の61市に対し25年では24市となり、開催市数が減少した。

表①定例会の平均会期日数・平均本会議日数

(平成24年1月1日～12月31日)

	第1回定例会		第2回定例会		第3回定例会		第4回定例会		第1回～第4回定例会	
	平均会期日数	平均本会議日数	平均会期日数	平均本会議日数	平均会期日数	平均本会議日数	平均会期日数	平均本会議日数	平均会期日数	平均本会議日数
5万未満(251市)	21.8	5.2	16.0	4.5	20.7	4.8	16.1	4.5	74.6	19.0
5～10万未満(270市)	24.8	5.9	17.9	5.2	23.1	5.5	18.0	5.1	83.6	21.7
10～20万未満(157市)	27.1	6.4	18.9	5.5	25.0	5.8	19.0	5.4	90.1	23.0
20～30万未満(49市)	28.2	6.2	17.5	5.1	24.7	5.3	17.6	4.9	88.0	21.5
30～40万未満(28市)	27.5	7.0	17.8	6.0	24.0	6.0	18.5	5.6	87.7	24.5
40～50万未満(21市)	27.7	7.0	17.3	5.8	24.4	6.1	17.3	5.6	86.8	24.6
50万以上(15市)	31.8	6.1	18.1	5.1	32.8	6.1	20.1	4.7	102.7	22.1
指定都市(20市)	33.8	7.3	19.0	5.8	33.6	6.6	19.7	5.8	105.2	25.2
全市(811市)	25.0	5.9	17.5	5.1	23.3	5.4	17.7	5.0	83.4	21.4

各平均は通年議会を採用している豊明市、四日市市、彦岐市を除いて算出している。

本会調査

24年中の会議日数・委員会の活動状況(上)

市議会活動の実態まとめる

本会は、このほど「平成25年度市議会の活動に関する実態調査結果」を取りまとめた。同調査は、東京23特別区を含めた全国811市を対象とし、平成24年1月1日から12月31日を期間とした。本会のオンライン調査で実施し、回収率は100%。調査結果は人口段階別で8段階に区分し、まとめてある。本紙では調査結果の要旨を今号から2回に分けて掲載する。なお、調査結果は本会ホームページに掲載済みであり、9月27日付で全市へ発送済み。▼1面に概要

定例会の平均会期日数・平均本会議日数については表①のとおり。24年12月31日現在、通年会期制を導入している▽豊明市▽四日市市▽彦岐市の3市を除く、808市の平均会期日数、平均本会議日数を取りまとめている。

24年中の平均会期日数は83・4日、平均本会議日数は21・4日という結果。平均会期日数の内訳をみると、全市平均で▽第1回定例会≡25・0日▽第2回定例会≡17・5日▽第3回定例会≡23・3日▽第4回定例会≡17・7日と

【3面へ続く】

表②通年議会の採用状況(平成24年12月31日現在)(811市のうち3市が採用)

市区名	人口	通年議会の採用状況
愛知県豊明市	5万人以上	平成24年5月より通年議会を採用している。会期は平成24年5月16日から平成25年4月29日までの34日間、この会期にかかる本会議日は21日間(本調査の調査対象終了日の平成24年12月31日までの本会議日数)。
三重県四日市市	30万人以上	平成23年5月より通年議会を採用している。平成24年度開会の議会に於ける会期は平成24年5月15日から平成25年4月30日までの35日間、この会期にかかる本会議日数は22日間(本調査の調査対象終了日の平成24年12月31日までの本会議日数)。
長崎県彦岐市	5万人未満	平成24年1月より通年議会を採用している。会期は平成24年1月23日から同年12月21日までの33日間。本会議日数は28日間。

表③1 常任委員会あたりの活動状況(平均)

(平成24年1月1日～12月31日)

	会期中開催日数		全開催日数	市内行政視察回数		市外行政視察回数		年間活動日数
	開催日数	閉会中開催日数		回数	回数	回数	回数	
5万未満(251市)	5.9	2.7	8.6	0.8	0.8	0.9	2.3	11.7
5～10万未満(270市)	6.2	2.2	8.4	0.8	0.8	1.0	2.6	11.9
10～20万未満(157市)	6.1	2.4	8.5	0.5	0.5	1.1	2.6	11.7
20～30万未満(49市)	8.0	3.2	11.2	0.9	0.9	1.1	2.7	14.8
30～40万未満(28市)	8.2	3.2	11.4	0.6	0.6	1.0	2.7	14.6
40～50万未満(21市)	8.0	2.8	10.8	0.8	0.8	1.2	3.2	14.8
50万以上(15市)	8.2	5.5	13.7	0.5	0.5	1.1	2.9	17.0
指定都市(20市)	10.0	5.1	15.0	1.1	1.1	1.3	3.2	19.3
全市(811市)	6.6	2.7	9.3	0.8	0.8	1.0	2.6	12.7

常任委員会の活動状況

1 常任委員会あたりの活動状況をとりまとめたものが、表③となる。

会期中の開催日数は全市平均で6・6日、閉会中の開催日数は2・7日となった。会期中の開催日数を人口段階別にみると「指定都市」の区分で19・3日と最も多くなった。次いで、「人口50万以上」の区分で17・0日、「20～30万未満」の区分で14・8日と続いた。

市内行政視察の日数に関しては全市平均で0・8日。市外行政視察は日数2・6日となった。全開催日数と市内、市外行政視察日数を合算した「年間活動日数」に関しては全市平均で12・7日。人口段階別にみると「指定都市」の区分で19・3日と最も多くなった。次いで、「人口50万以上」の区分で17・0日、「20～30万未満」の区分で14・8日と続いた。

区分が10・0日開催しており、最も多い。次いで「30～40万未満」「50万以上」の区分で8・2日と続く。閉会中の会期日数に関しては「50万以上」の区分で5・5日開催と最も多い。次いで「指定都市」の区分で5・1日、「20～30万未満」「30～40万未満」の区分で3・2日と続く。

市内行政視察の日数に関しては全市平均で0・8日。市外行政視察は日数2・6日となった。全開催日数と市内、市外行政視察日数を合算した「年間活動日数」に関しては全市平均で12・7日。人口段階別にみると「指定都市」の区分で19・3日と最も多くなった。次いで、「人口50万以上」の区分で17・0日、「20～30万未満」の区分で14・8日と続いた。

通年議会の採用状況

通年議会に関しては24年12月31日現在、3市が採用している(表②)。

3市の本会議日数は表②のとおりで▽豊明市≡21日▽四日市市≡22日▽彦岐市≡28日となっている。

表④ 1 特別委員会あたりの活動状況(平均)

(平成24年1月1日～12月31日)

	会期中 開催 回数	閉会中 開催 回数	全開催 回数	市内行政視察		市外行政視察		年間活 動日数
				回数	日数	回数	日数	
5万未満 (251市)	2.4	3.3	5.7	0.1	0.1	0.3	0.4	6.3
5～10万未満 (270市)	2.6	3.2	5.8	0.1	0.1	0.3	0.5	6.4
10～20万未満 (157市)	3.3	2.8	6.2	0.1	0.1	0.3	0.5	6.8
20～30万未満 (49市)	3.3	2.7	5.9	0.2	0.2	0.5	0.9	7.0
30～40万未満 (28市)	3.4	3.4	6.8	0.2	0.2	0.4	1.0	8.0
40～50万未満 (21市)	3.3	3.2	6.5	0.3	0.3	0.3	0.7	7.4
50万以上 (15市)	3.7	3.9	7.6	0.3	0.3	0.4	0.7	8.6
指定都市 (20市)	4.2	2.9	7.2	0.2	0.2	0.5	1.0	8.4
全市 (811市)	2.9	3.1	6.0	0.1	0.1	0.3	0.6	6.7

1 特別委員会あたりの活動状況については表④のとおり。会期中の開催日数では全市平均2・9日、閉会中の開催日数に

特別委員会の活動状況

【2面から続く】
なった。人口段階別にみると、第1回から第3回定例会に関しては「指定都市」の区分で会期日数が最多となっている。第4回定例会に関しては「50万以上」の区分が最多となった。

一方、平均本会議日数に関しては、全市平均で▽第1回定例会▽5・9日▽第2回定例会▽5・1日▽第3回定例会▽5・4日▽第4回定例会▽5・0日となった。人口段階別にみると第1回、第3回、第4回定例会では、「指

定都市」の区分で本会議日数が最多。第2回定例会に関しては「30～40万未満」の区分で本会議日数が最多となった。第1回から第4回を合計した平均会期日数、平均本会議日数では「指定都市」の区分で日数が最多となった。

表⑥ 協議又は調整を行うための場の設置状況(地方自治法第100条第12項)

(平成24年1月1日～12月31日)

	協議規則に規定して設置	協議規則に基づき	
		協議会の議決に設置	協議規則に基き臨時に設置
5万未満 (251市)	153市 61.0%	1市 0.4%	0市 0.0%
5～10万未満 (270市)	161市 59.6%	0市 0.0%	0市 0.0%
10～20万未満 (157市)	94市 59.9%	1市 0.6%	0市 0.0%
20～30万未満 (49市)	25市 51.0%	2市 4.1%	0市 0.0%
30～40万未満 (28市)	18市 64.3%	2市 7.1%	0市 0.0%
40～50万未満 (21市)	14市 66.7%	1市 4.8%	0市 0.0%
50万以上 (15市)	6市 40.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
指定都市 (20市)	7市 35.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
全市 (811市)	478市 58.9%	7市 0.9%	0市 0.0%

3・9日と最多。行政視察の日数に関しては全市平均で▽市内▽0・1日▽市外▽0・6日となった。

年間活動日数は全市平均で6・7日。人口段階別では「50万以上」の区分で8・6日と最多。次いで「指定都市」の区分で8・4日、「30～40万未満」の区分で8・0日と続いた。

議会運営委員会の活動状況を取りまとめたものが表⑤となっている。会期中の開催日数は全市平均で10・2日、閉会中は8・7日となった。会期中の開催日数を人口段階別にみると「指定都市」の区分で16・5日と最多。次いで「30～40万未満」の区分で15・8日、「50万以上」の区分で14・3日と続く。

議会運営委員会の活動状況

閉会中の開催日数に関しては「指定都市」の区分で9・7日と最多。次いで「50万以上」の区分で9・5日、「40～50万未満」の区分で9・4日と続いた。

閉会中の開催日数に関しては「指定都市」の区分で9・7日と最多。次いで「50万以上」の区分で9・5日、「40～50万未満」の区分で9・4日と続いた。

閉会中の開催日数に関しては「指定都市」の区分で9・7日と最多。次いで「50万以上」の区分で9・5日、「40～50万未満」の区分で9・4日と続いた。

表⑤ 議会運営委員会の活動状況(平均)

(平成24年1月1日～12月31日、811市が開催)

	会期中 開催 回数	閉会中 開催 回数	全開催 回数	市内行政視察		市外行政視察		年間活 動日数
				回数	日数	回数	日数	
5万未満 (251市)	8.0	8.3	16.2	0.0	0.0	0.5	1.1	17.3
5～10万未満 (270市)	9.5	8.8	18.4	0.1	0.1	0.6	1.4	19.9
10～20万未満 (157市)	11.6	9.0	20.6	0.0	0.0	0.6	1.5	22.1
20～30万未満 (49市)	13.1	8.6	21.7	0.0	0.0	0.7	1.8	23.5
30～40万未満 (28市)	15.8	9.0	24.8	0.0	0.0	0.6	1.6	26.4
40～50万未満 (21市)	13.2	9.4	22.6	0.0	0.0	0.7	1.7	24.3
50万以上 (15市)	14.3	9.5	23.7	0.0	0.0	0.5	1.3	25.1
指定都市 (20市)	16.5	9.7	26.2	0.0	0.0	0.9	1.8	27.9
全市 (811市)	10.2	8.7	19.0	0.0	0.0	0.6	1.4	20.4

では市内が0・0日、市外が1・4日となった。年間活動

日数は全市平均で20・4日という結果だった。

協議または調整を行うための場では、設置状況などを調査した表⑥。協議規則に規定して設置している市は81市中478市。全体の58・9％に該当する。人口段階別に規定割合をみると「40～50万未満」の区分で66・7％の市が規定している。次いで、「30～40万未満」の区分で64

・3％、「5万未満」の区分で61・0％が規定している。協議規則に基づき議会の議決で臨時に設置している市は7市。全体の0・9％が該当する。人口段階別では「30～40万未満」の区分で7・1％の市が該当。次いで「40～50万未満」の区分で4・8％、「20～30万未満」の区分で4・1％の市が議会の議決で臨時に設置しているとした。

内閣府 台風第18号の大雨等による被害状況等について(第10報) 25年9月24日 18時00分現在

暴風域を伴い9月16日午前8時前、愛知県豊橋市付近に上陸した台風18号は関東地方から東北地方を通過した。16日の午後9時に北海道の東で温帯低気圧となるまで台風18号は、四国から北海道にかけて広い範囲で大雨を降らせ、日本列島の各地に災害の深い爪痕を残した。

▼1面に台風18号で各法適用 今回の台風による死亡者数は全国で6名に及び、行方不明者数も2名に達した。負傷者数は141名。内訳は、負傷者数が18名、軽傷者数が123名となった。住家被害も深刻で、全壊や半壊、一部損壊などの合計数は、全国で1万1178件にも至った。

内閣府公表の「第10報」時点では、未だ復旧していないライフラインもあり、東北電力管内では10戸、関西電力管内では4戸への電力供給が停止しているほか、水道も4市町村の一部で供給が停止している。鉄道では3事業者3路線が運転休止となっている。

人的・物的被害の状況 (消防庁調べ：9月24日14：00現在)

※内閣府まとめ第10報から

都道府県名	人的被害				住家被害						非住家被害	
	死者 人	行方不明者 人	負傷者		全壊 棟	半壊 棟	一部破損 棟	床上浸水 棟	床下浸水 棟	合計 棟	公共建物 棟	その他 棟
			重傷 人	軽傷 人								
北海道							6	79	108	193		
青森県						2	2	269	527	800	2	
岩手県	1	1		5	1		6	163	138	308	0	0
宮城県			1	5			38	5	18	61	6	3
秋田県							6	95	323	424		2
山形県						1	4			5		
福島県	1			1			2		5	7		3
茨城県				1			5	12	72	89		
栃木県			1	2		1	5	2	25	33	1	
群馬県				4			122		7	129		1
埼玉県			2	23	26	30	485	10	56	607		
千葉県			3	6			7			7		
東京都			1	2			5		1	6		2
神奈川県			1	16			8	13	100	121		
新潟県				2			2	2	74	78	9	17
富山県							1		4	5		
石川県								1	1	2		
福井県	1				6	1	2	63	278	350		15
山梨県				1		1				1		
長野県				1		1	7	8	185	201		1
岐阜県				2			20		95	115		
静岡県				9								
愛知県			1	15	1		8	1	10	20	3	6
三重県	2	0	2	7	1	1	35	50	30	117		3
滋賀県	1		1	8	3	73	309	305	818	1,508	2	3
京都府			1	4	2	4	18	1,779	3,403	5,206		
大阪府				2			10	10	180	200		
兵庫県		1	3	2			4	26	107	137		
奈良県			1				14	19	93	126	2	31
和歌山県				5			1	69	214	284	1	3
徳島県								4	33	37		17
香川県									1	1		
合計	6	2	18	123	40	115	1,132	2,985	6,906	11,178	26	107

本会の平成25年度欧州都市行政調査団の一行は10月2日、目的地に向けて出発した。調査団は、各国の市議会、関係機関や施設などを公式訪問する。訪問先の各自治体では▽児童福祉・家族問題▽環境・福祉政策▽高齢者福祉政策―など、様々な分野に力を入れていく。各市を訪問しながら調査団は国際間交流を図りつつ、各市の自治体レベルでの取り組みや市議会の実情

欧州都市行政調査団が現地へ

等を調査する。調査団の日程と主な訪問先(予定)などは、次のとおりとなっている。

【欧州都市行政調査団】
▽調査期間 平成25年10月2日(水)～10月10日(木)
▽参加人数 19市29名(団長 藤井國雄・各務原市議会議員)
▽主な訪問先 フランス(ノジャン・シユル・マルヌ市議会)、デンマーク(ネストヴェ市議会)

議会人事

- ▼議長 堀田英雄(7・25)
- ▼中間 安慶田光男(8・13)
- ▼那覇 寺井良徳(8・20)
- ▼益田 戸川稔朗(8・23)
- ▼知立 坂田 修(8・26)
- ▼松原 橋本邦寿(8・29)
- ▼郡山 高橋隆夫(9・2)
- ▼仙台 西澤啓文(9・3)
- ▼福井 吉田琴一(9・3)
- ▼有田 宇野博治(9・3)
- ▼八幡浜 宇野博治(9・3)
- ▼新居浜 大山政司(9・3)
- ▼新居浜 山本健十郎(9・3)
- ▼副議長 植本種實(7・25)
- ▼中間 系数昌洋(8・13)
- ▼那覇 佐藤栄治(8・19)
- ▼塩竈 高杉美根子(8・19)
- ▼奈良 林 卓雄(8・20)
- ▼益田 林 卓雄(8・20)
- ▼会津若松 渡部優生(8・23)
- ▼知立 佐藤 修(8・26)
- ▼松原 松井育人(8・29)
- ▼郡山 小島寛子(9・2)
- ▼仙台 日下富士夫(9・3)
- ▼有田 玉木久登(9・3)
- ▼八幡浜 上田浩志(9・3)
- ▼新居浜 大石 豪(9・3)
- ▼事務局長 高根和孝(7・1)